

# Financial Section

## 財務セクション

### 目次

26	11年間の連結財務データ	55	5年間の個別財務データ
28	財政状態及び経営成績の分析	56	個別貸借対照表
30	事業等のリスク	58	個別損益計算書
32	連結貸借対照表		
34	連結損益計算書		
35	連結包括利益計算書		
36	連結株主資本等変動計算書		
37	連結キャッシュ・フロー計算書		
38	連結財務諸表注記		
54	独立監査人の監査報告書		

## 11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社  
3月31日終了事業年度

事業年度:	2002	2003	2004	2005	2006
売上高(営業収益) . . . . .	¥1,458,066	¥1,421,310	¥1,391,684	¥1,408,728	¥1,401,752
電気事業営業収益 . . . . .	1,381,440	1,350,675	1,308,843	1,320,581	1,311,996
その他事業営業収益 . . . . .	76,626	70,635	82,841	88,147	89,756
営業費用 . . . . .	1,260,308	1,241,296	1,192,718	1,194,993	1,230,467
電気事業営業費用 . . . . .	1,184,382	1,170,655	1,108,104	1,107,744	1,140,797
その他事業営業費用 . . . . .	75,926	70,641	84,614	87,249	89,670
支払利息 . . . . .	85,653	77,897	77,121	49,522	41,130
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 . . . . .	99,464	102,363	112,451	146,797	120,790
法人税等 . . . . .	39,808	38,417	39,086	57,858	43,038
当期純利益又は当期純損失 . . . . .	61,120	64,319	72,792	89,288	76,850

1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 . . . . .	¥128.90	¥135.13	¥153.05	¥187.91	¥161.67
1株当たり配当額 . . . . .	60.00	50.00	50.00	60.00	60.00

事業年度末:	2002	2003	2004	2005	2006
総資産 . . . . .	¥4,290,132	¥4,204,566	¥4,114,378	¥4,049,713	¥4,102,319
固定資産(純額) . . . . .	3,595,794	3,523,273	3,394,855	3,300,740	3,217,982
1年超の社債・長期借入金 . . . . .	2,130,149	1,984,702	1,858,512	1,739,660	1,724,179
純資産 . . . . .	824,928	840,245	910,838	979,252	1,052,785

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2012年3月31日の実勢為替相場である1ドル=82.14円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

## 2012年3月期サマリー

### 2期連続の増収減益

電気事業において

- 販売電力量の減少はあったものの、燃料費調整の影響などにより料金単価が上昇したことなどによる電灯電力料の増加
- 原子力発電所の運転再開延期の影響や燃料価格の上昇などによる、火力燃料費や購入電力料の増加

百万円

千米ドル

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012
	¥1,408,328	¥1,482,352	¥1,524,193	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084	\$18,359,922
	1,307,737	1,363,424	1,398,577	1,310,085	1,354,204	1,367,610	16,649,744
	100,591	118,928	125,616	134,856	131,879	140,474	1,710,178
	1,253,155	1,376,811	1,439,470	1,345,214	1,387,174	1,692,939	20,610,409
	1,155,414	1,260,616	1,317,216	1,220,537	1,261,426	1,562,056	19,016,995
	97,741	116,195	122,254	124,677	125,748	130,883	1,593,414
	38,354	36,938	35,771	35,292	34,026	34,025	414,232
	112,887	72,463	55,859	67,610	48,319	(214,751)	(2,614,451)
	46,075	29,853	21,481	25,405	19,246	(48,760)	(593,621)
	65,968	41,727	33,992	41,813	28,730	(166,391)	(2,025,700)

円

米ドル

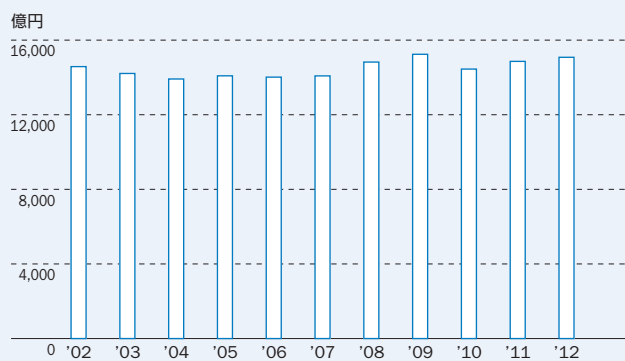
	¥139.37	¥88.19	¥71.84	¥88.38	¥60.73	¥(351.80)	\$(4.28)
	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00	0.61

百万円

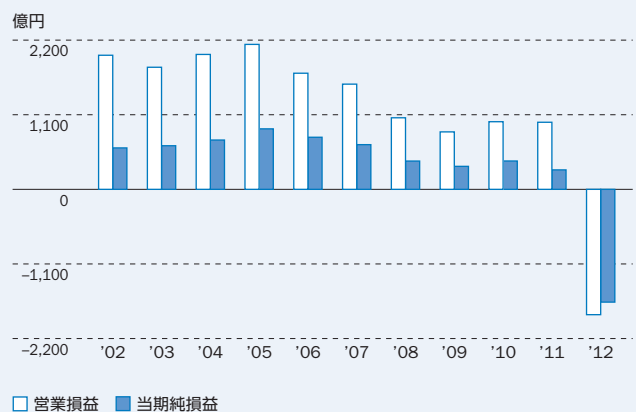
千米ドル

	¥4,038,839	¥4,059,775	¥4,110,878	¥4,054,192	¥4,185,461	¥4,428,094	\$53,909,106
	3,140,200	3,109,293	3,080,447	3,037,055	3,033,125	2,997,233	36,489,323
	1,689,107	1,712,949	1,811,744	1,724,973	1,714,430	2,188,601	26,644,765
	1,092,601	1,084,213	1,072,375	1,089,066	1,079,679	888,132	10,812,417

## 売上高(営業収益)



## 営業損益/当期純損益



# 財政状態及び経営成績の分析

## 業績

2012年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響などにより料金単価が上昇したことなどから、売上高(営業収益)は、前期比1.5%増加の1兆5,080億円となり、2期連続の増収となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転再開延期の影響や燃料価格の上昇などにより、火力燃料費や購入電力量が増加したことなどから、営業費用は22.0%増加の1兆6,929億円となりました。以上により、営業損益は2,837億円減の1,848億円の損失となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益の減少などはありませんでしたが、負のれん発生益の増加などにより、前期比13.8%増加の139億円となりました。また、営業外費用は前期比4.0%減少の425億円となりました。

経常損益は、経常収益が前期比1.6%増加の1兆5,219億円となり、経常費用が前期比21.2%増加の1兆7,355億円となったことから、前期比2,802億円減少の2,135億円の損失となりました。

また、出水率が105.9%と平水(100%)を上回ったことから、将来の濁水による費用増加に備えるため、濁水準備引当金を12億円引き当てました。

以上により、当期純損益は前期比1,951億円減の1,663億円の損失となりました。1株当たり当期純損益は412.53円減少の351.80円の損失となりました。

## セグメント状況(セグメント間の内部取引消去前)

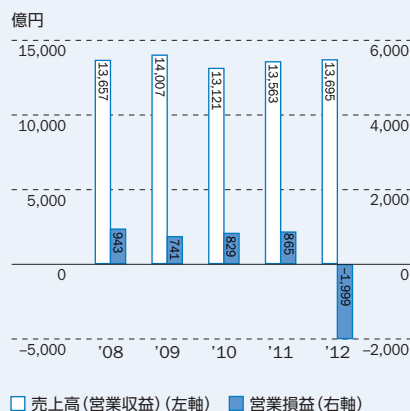
### ①電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの節電の影響や、8月から9月の気温が前期に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前期比3.5%の減少となりました。また、大口産業用需要は、電気機械の生産が減少したことや、お客さまの節電の影響はあったものの、上期に鉄鋼や化学の生産が増加したことなどから、0.4%の増加となりました。この結果、総販売電力量は853億5千万kWhとなり、2.4%の減少となりました。

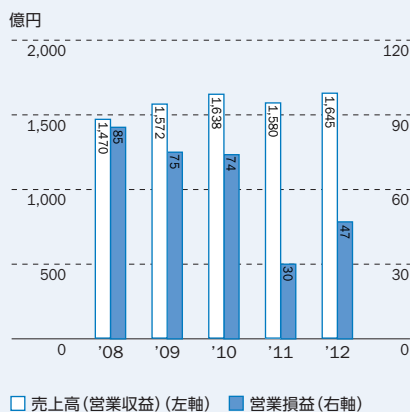
一方、供給面については、原子力発電所の運転再開延期などの影響がありましたが、自社火力発電や他社受電の増加などにより対応しました。自社発電分と他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力16%、火力74%、水力7%、新エネルギー等3%となっています。

業績については、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響

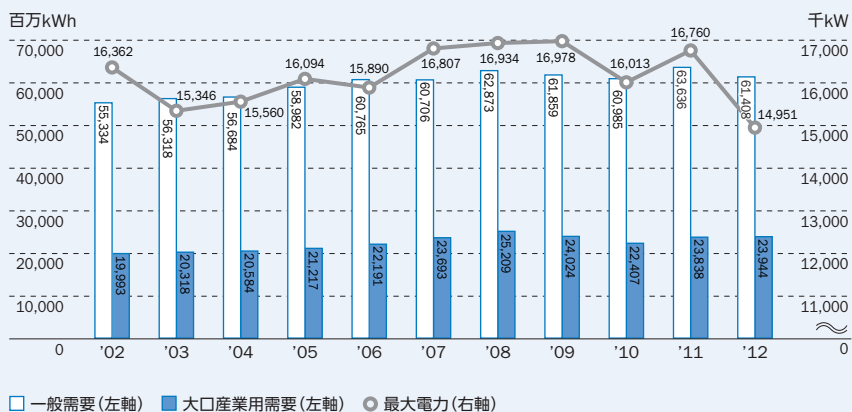
## 電気事業



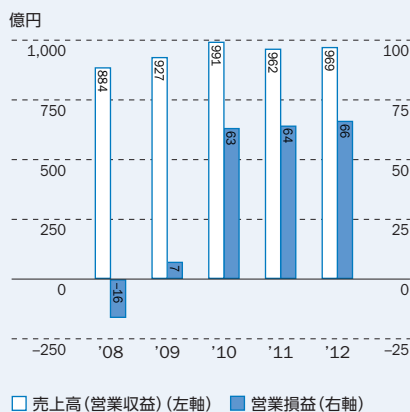
## エネルギー関連事業



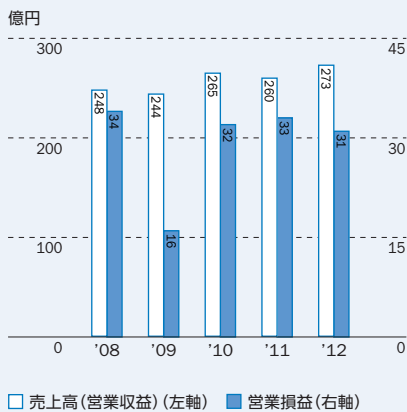
## 販売電力量と最大電力の推移



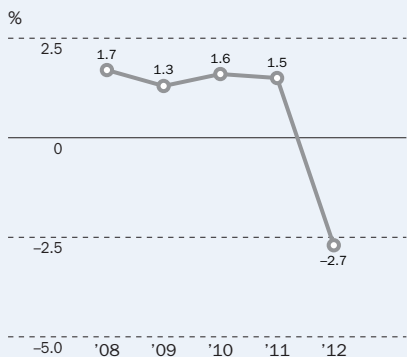
## 情報通信事業



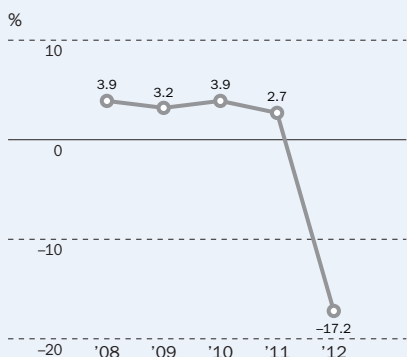
## その他の事業



## ROA



## ROE



などによる料金単価の上昇などにより、前期比1.0%増加の1兆3,695億円となりました。営業損益は、火力燃料費や購入電力料の増加などにより、2,865億円減少の1,999億円の損失となりました。

### ②エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売価格の上昇による収入増などにより、前期比4.1%増加の1,645億円となりました。営業利益は、減価償却費の減少などもあり、前期比58.1%増加の47億円となりました。

### ③情報通信事業

売上高は、携帯電話事業者向けデータ伝送サービスの収入増などにより、前期比0.8%増加の969億円となりました。営業利益は、前期比2.2%増加の66億円となりました。

### ④その他の事業

売上高は、新たに連結対象とした子会社の影響などにより、前期比4.6%増加の273億円となりました。営業利益は、賃貸建物等の修繕費用の増加などにより、前期比7.0%減少の31億円となりました。

## 財政状態

### ①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電

気事業において電灯電力料収入の増加はありましたが、火力燃料代及び購入電力料の支出の増加などにより、前期比94.4%減少の169億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得支出の減少などにより、前期比22.9%減少の2,282億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比586.3%増加の3,633億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,519億円増加し2,779億円となりました。

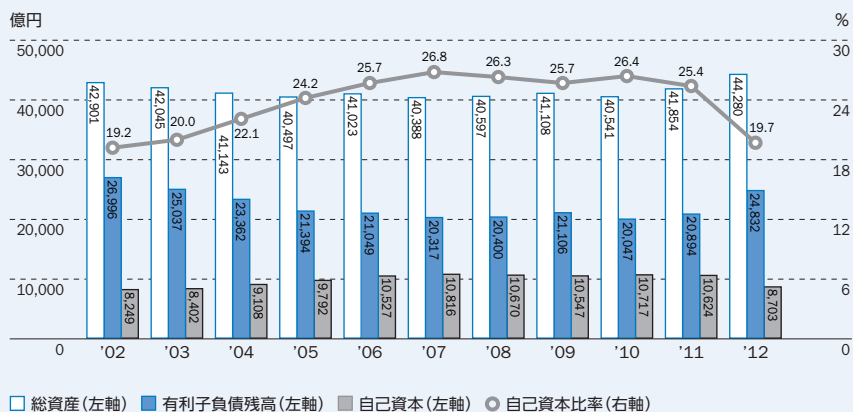
### ②資産、負債及び純資産の状況

資産は、短期投資や現金及び預金などの流動資産が増加したことに加え、繰延税金資産などの固定資産が増加したことから、前期末に比べ5.8%増加の4兆4,280億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ14.0%増加の3兆5,399億円となりました。有利子負債残高は3,938億円増加の2兆4,832億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上や、配当による減少などにより、前期末に比べ17.7%減少の8,881億円となり、自己資本比率は19.7%となりました。

## 連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



## 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2012年6月28日現在において判断したものであり、国のエネルギー政策見直しなどの影響を受ける可能性があります。

1.	電気事業を取り巻く制度変更等	現在、国レベルで、エネルギーミックスのあり方や原子力政策の見直し、さらには、電力システム改革等の電気事業制度見直しの議論が行われています。こうした電気事業を取り巻く制度変更等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
2.	販売電力量の変動	電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及による自家消費量の増加、さらには省エネ等に関する規制・制度改革の動向によって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
3.	原子力発電所の稼働状況	「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価(ストレステスト)」や国のエネルギー政策見直し等による原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費等の一層の増加や資金調達コスト等の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。 当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、安全強化策に取り組んでいます。今後新たな知見が得られれば、迅速かつ適切に反映していきます。
4.	燃料価格の変動	電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。 ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。
5.	原子燃料サイクルに関するコスト	原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、原子燃料サイクル政策に関する議論の動向、将来費用の見積額の変更などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
6.	地球温暖化対策に関するコスト	当社グループは、地球温暖化への対応として、原子力発電の安全・安定運転、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7.	電気事業以外の事業	<p>当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
8.	金利の変動	<p>当社グループの有利子負債残高は、2012年3月末時点で2兆4,832億円(総資産の56%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p> <p>ただし、有利子負債残高の95%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。</p>
9.	情報の流出	<p>当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
10.	自然災害等	<p>当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p> <p>また、当社グループは、危機管理体制を構築し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えていますが、緊急事態に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
11.	コンプライアンス	<p>当社においては、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p> <p>当社は、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでいきます。</p>

## 連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
資産の部			
固定資産(注記3):			
固定資産.....	¥9,562,225	¥9,367,143	\$116,413,745
固定資産仮勘定.....	184,857	247,837	2,250,511
合計.....	9,747,082	9,614,980	118,664,256
控除-			
工事費負担金.....	160,083	157,208	1,948,904
減価償却累計額.....	6,589,766	6,424,647	80,226,029
合計.....	6,749,849	6,581,855	82,174,933
固定資産(純額).....	2,997,233	3,033,125	36,489,323
核燃料.....	267,124	263,381	3,252,057
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4及び15).....	114,699	113,188	1,396,384
非連結子会社及び関連会社に対する投融資(注記15).....	101,212	98,106	1,232,189
使用済燃料再処理等積立金(注記8及び15).....	220,294	197,273	2,681,934
繰延税金資産(注記11).....	178,753	136,028	2,176,199
その他.....	15,351	14,523	186,888
投資その他の資産合計.....	630,309	559,118	7,673,594
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記15).....	277,945	125,989	3,383,796
売掛金、諸未収入金、受取手形(注記15).....	135,396	113,883	1,648,356
貸倒引当金.....	(828)	(975)	(10,080)
たな卸資産(主に燃料).....	77,909	58,621	948,490
繰延税金資産(注記11).....	28,203	17,996	343,353
その他.....	14,803	14,323	180,217
流動資産合計.....	533,428	329,837	6,494,132
合計.....	¥4,428,094	¥4,185,461	\$ 53,909,106

連結財務諸表注記をご参照ください。



	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>固定負債:</b>			
1年超の社債・長期借入金(注記6及び15) . . . . .	¥2,188,601	¥1,714,430	\$26,644,765
退職給付引当金(注記7) . . . . .	153,851	144,687	1,873,034
使用済燃料再処理等(準備)引当金(注記8) . . . . .	358,652	368,931	4,366,350
資産除去債務(注記9) . . . . .	211,990	207,855	2,580,838
その他 . . . . .	44,455	39,486	541,210
固定負債合計 . . . . .	2,957,549	2,475,389	36,006,197
<b>流動負債:</b>			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金(注記6及び15) . . . . .	186,295	232,082	2,268,018
短期借入金(注記10及び15) . . . . .	118,001	120,771	1,436,584
コマーシャル・ペーパー(注記15) . . . . .		30,000	
支払手形及び買掛未払債務(注記14及び15) . . . . .	151,331	117,302	1,842,355
未払法人税等(注記15) . . . . .	2,586	18,737	31,483
未払費用 . . . . .	83,785	72,870	1,020,027
繰延税金負債 . . . . .	100		1,217
その他 . . . . .	39,099	38,631	476,004
流動負債合計 . . . . .	581,197	630,393	7,075,688
湯水準備引当金 . . . . .	1,216		14,804
契約義務及び偶発債務(注記17)			
<b>純資産(注記12):</b>			
資本金			
授權株式数-1,000,000,000株			
発行済株式数-474,183,951株(2012年度及び2011年度) . . . . .	237,305	237,305	2,889,031
資本剰余金 . . . . .	31,133	31,138	379,023
利益剰余金 . . . . .	594,080	788,867	7,232,530
自己株式(取得原価)			
2012年度-1,236,366株、2011年度-1,202,882株 . . . . .	(2,367)	(2,334)	(28,817)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金 . . . . .	12,332	11,356	150,134
繰延ヘッジ損益 . . . . .	(179)	(1,871)	(2,179)
為替換算調整勘定 . . . . .	(1,907)	(2,003)	(23,217)
合計 . . . . .	870,397	1,062,458	10,596,505
少数株主持分 . . . . .	17,735	17,221	215,912
純資産合計 . . . . .	888,132	1,079,679	10,812,417
合計 . . . . .	¥4,428,094	¥4,185,461	\$53,909,106

## 連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
営業収益:			
電気事業営業収益 . . . . .	¥1,367,610	¥1,354,204	\$16,649,744
その他事業営業収益 . . . . .	140,474	131,879	1,710,178
営業収益合計 . . . . .	1,508,084	1,486,083	18,359,922
営業費用(注記13):			
電気事業営業費用 . . . . .	1,562,056	1,261,426	19,016,995
その他事業営業費用 . . . . .	130,883	125,748	1,593,414
営業費用合計 . . . . .	1,692,939	1,387,174	20,610,409
営業利益又は営業損失 . . . . .	(184,855)	98,909	(2,250,487)
その他の費用(収益):			
支払利息 . . . . .	34,025	34,026	414,232
有価証券売却益(注記4) . . . . .		(2,276)	
負ののれん発生益 . . . . .	(2,592)	(173)	(31,556)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(注記9) . . . . .		18,429	
その他(純額) . . . . .	(2,753)	584	(33,516)
その他の費用(収益)合計 . . . . .	28,680	50,590	349,160
税金等調整前、渴水準備金引当及び少数株主損益調整前当期純利益 又は税金等調整前、渴水準備金引当及び少数株主損益調整前当期純損失 . . .	(213,535)	48,319	(2,599,647)
渴水準備金引当 . . . . .	1,216		14,804
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 . . . . .	(214,751)	48,319	(2,614,451)
法人税等(注記11):			
法人税、住民税及び事業税 . . . . .	3,585	32,107	43,645
過年度法人税等 . . . . .	495		6,026
法人税等調整額 . . . . .	(52,840)	(12,861)	(643,292)
法人税等合計 . . . . .	(48,760)	19,246	(593,621)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 . . . . .	(165,991)	29,073	(2,020,830)
少数株主利益 . . . . .	(400)	(343)	(4,870)
当期純利益又は当期純損失 . . . . .	¥ (166,391)	¥ 28,730	\$ (2,025,700)
1株当たり金額(注記2.r.):			
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 . . . . .	¥(351.80)	¥60.73	\$(4.28)
1株当たり配当額 . . . . .	50.00	60.00	0.61

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 . . . . .	¥(165,991)	¥29,073	\$(2,020,830)
その他の包括利益(注記18):			
その他有価証券評価差額金 . . . . .	921	(4,891)	11,213
繰延ヘッジ損益 . . . . .	1,696	(3,752)	20,648
為替換算調整勘定 . . . . .	731	(336)	8,899
持分法適用会社に対する持分相当額 . . . . .	(594)	(523)	(7,232)
その他の包括利益合計 . . . . .	2,754	(9,502)	33,528
包括利益 . . . . .	¥(163,237)	¥19,571	\$(1,987,302)
内訳:			
親会社株主に係る包括利益 . . . . .	¥(163,627)	¥19,238	\$(1,992,050)
少数株主に係る包括利益 . . . . .	390	333	4,748

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日終了事業年度

	千株/百万円											
	資本金		資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計
	株式数	金額			株式数	金額	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2010年4月1日現在	474,184	¥237,305	¥31,141	¥ 788,538	1,111	¥(2,165)	¥16,383	¥ 1,880	¥(1,290)	¥1,071,792	¥17,274	¥1,089,066
当期純利益				28,730						28,730		28,730
配当金(1株当たり¥60)				(28,401)						(28,401)		(28,401)
自己株式の取得					98	(184)				(184)		(184)
自己株式の処分			(3)		(6)	15				12		12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							(5,027)	(3,751)	(713)	(9,491)	(53)	(9,544)
2011年3月31日現在	474,184	237,305	31,138	788,867	1,203	(2,334)	11,356	(1,871)	(2,003)	1,062,458	17,221	1,079,679
当期純損失				(166,391)						(166,391)		(166,391)
配当金(1株当たり¥60)				(28,396)						(28,396)		(28,396)
自己株式の取得					38	(43)				(43)		(43)
自己株式の処分			(5)		(5)	10				5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							976	1,692	96	2,764	514	3,278
2012年3月31日現在	474,184	¥237,305	¥31,133	¥ 594,080	1,236	¥(2,367)	¥12,332	¥ (179)	¥(1,907)	¥ 870,397	¥17,735	¥ 888,132

	千米ドル(注記1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計	
					その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				
2011年3月31日現在	\$2,889,031	\$379,084	\$ 9,603,932	\$(28,415)	\$138,252	\$(22,778)	\$(24,385)	\$12,934,721	\$209,654	\$13,144,375	
当期純損失			(2,025,700)					(2,025,700)		(2,025,700)	
配当金(1株当たり\$0.73)			(345,702)					(345,702)		(345,702)	
自己株式の取得				(524)				(524)		(524)	
自己株式の処分		(61)		122				61		61	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					11,882	20,599	1,168	33,649	6,258	39,907	
2012年3月31日現在	\$2,889,031	\$379,023	\$ 7,232,530	\$(28,817)	\$150,134	\$( 2,179)	\$(23,217)	\$10,596,505	\$215,912	\$10,812,417	

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	¥(214,751)	¥ 48,319	\$(2,614,451)
調整額:			
法人税等の支払額	(20,524)	(34,741)	(249,866)
減価償却費	244,470	259,078	2,976,260
原子力発電施設解体費	3,106	7,524	37,813
退職給付引当金の増減額	9,129	2,986	111,140
使用済燃料再処理等(準備)引当金の増減額	(10,279)	(289)	(125,140)
固定資産除却損	9,785	8,436	119,126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		18,429	
湯水準備引当金の増減額	1,216		14,804
有価証券売却益		(2,276)	
負ののれん発生益	(2,592)	(173)	(31,556)
資産及び負債の変動額(連結子会社の合併に伴う影響額を除く):			
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(23,021)	(29,503)	(280,265)
売上債権の増減額	(13,961)	(4,825)	(169,966)
たな卸資産の増減額	(19,288)	5,225	(234,819)
仕入債務の増減額	40,553	9,148	493,706
その他(純額)	13,066	14,009	159,070
調整額合計	231,660	253,028	2,820,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,909	301,347	205,856
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
固定資産(核燃料を含む)の取得による支出	(229,352)	(243,750)	(2,792,208)
投融資による支出	(6,729)	(64,210)	(81,921)
投融資の回収による収入	4,205	8,547	51,193
その他(純額)	3,597	3,398	43,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	(228,279)	(296,015)	(2,779,145)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
社債の発行による収入		129,574	
社債の償還による支出	(150,000)	(69,950)	(1,826,151)
長期借入れによる収入	657,635	88,830	8,006,270
長期借入金の返済による支出	(80,553)	(103,871)	(980,679)
短期借入金の純増減額	(2,771)	8,884	(33,735)
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(30,000)	30,000	(365,230)
配当金の支払額	(28,409)	(28,413)	(345,861)
その他(純額)	(2,583)	(2,111)	(31,446)
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,319	52,943	4,423,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	(485)	85
現金及び現金同等物の増減額	151,956	57,790	1,849,964
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		21	
現金及び現金同等物の期首残高	125,989	68,178	1,533,832
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 277,945	¥ 125,989	\$ 3,383,796

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結財務諸表注記

九州電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日終了事業年度

## 1. 連結財務諸表作成上の基礎

九州電力株式会社(以下「当社」)は、添付の連結財務諸表を、日本の金融商品取引法、電気事業法及びこれらに関連する会計規則の規定、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」)に基づいて作成しています。これらの規定及び会計原則は、国際財務報告基準の要求する会計処理や開示とは、いくつかの点において異なっています。これらの会計規則のうち、特に原子力発電に関する会計処理については、原子力エネルギーに関する政府の長期的方針を反映しています。

これらの連結財務諸表を作成するに当たり、海外の読者の便宜

のため、国内で発行された連結財務諸表に対して一定の組替及び編集を行っています。また、2012年3月31日終了事業年度の連結財務諸表の表示にあわせるため、2011年3月31日終了事業年度の連結財務諸表に対しても一定の組替を行っています。

読者の便宜のため、2012年3月31日の実勢為替レートである1ドル=82.14円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレート又はその他の任意のレートで米ドルに換金され得たということを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

**a. 連結及び持分法** — 2012年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社39社(2011年3月期は36社)(以下総称して「当社グループ」)の個別財務諸表に基づいて作成されています。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、連結財務諸表の作成にあたってすべて消去されています。非連結子会社16社及び関連会社14社に対する投資には、持分法を適用しています。

当社は、連結範囲及び持分法適用範囲の決定に際し、支配力基準及び影響力基準を採用しています。これらの基準の下では、当社がその経営に関して直接または間接に支配力を行使できる会社は子会社とされ、また当社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は関連会社として扱われます。

子会社の取得原価が、当該子会社の取得時点における純資産の公正価額を超える部分は、原則として5年間で均等償却しています。

連結及び持分法適用の範囲に含まれていない関係会社について、連結及び持分法による会計処理を行ったと仮定した場合、その連結及び持分法適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

連結子会社4社と、一部の非連結子会社及び関連会社は、決算日を12月31日としています。当社は、当該連結子会社の連結及び当該非連結子会社・関連会社への持分法の適用に当たっては、当該会社の12月31日終了事業年度に係る財務諸表を使用しています。当該会社の決算日と当社の連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

**b. 企業結合** — 「企業結合に関する会計基準」は次のとおりです。(1)会計基準は、企業結合にはパーチェス法の適用のみを認めています。(2)会計基準では企業結合により取得した仕掛研究開発費を無形資産として資産計上することが求められています。(3)会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債が把握されているか、またそれらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、それでもなお負のれんが生じる場合には、これを当該負のれんが生じた事業年度の利益として処理することを要請しています。

**c. 有形固定資産及び減価償却** — 有形固定資産は取得原価により計上しています。顧客等からの工事費負担金は、関連資産の取得原価から控除しています。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。地役権については、送電線路等の耐用年数に準じた想定耐用年数に基づき、定額法により減価償却しています。

**d. 固定資産の減損** — 当社グループは、固定資産につき、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収可能と見込まれないような事象もしくは状況の変化が起こった場合には、減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失は、当該資産もしくは資産グループの帳簿価額が、その継続的使用及び処分により得られる割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合に認識されます。減損損失の金額は、帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、その超過額として測定されます。回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分により生じる将来キャッシュ・フローの現在価値、もしくは当該資産の処分時点における正味売却価額のいずれか高い額として算定されます。

**e. 核燃料減損額** — 核燃料減損額は、設計総燃焼度に対する当期の実績燃焼度の割合に基づき計算されています。

**f. 投資有価証券** — 投資有価証券はその保有目的によって次のように分類し、会計処理しています。

i) 満期保有目的の債券は、償却原価法により計上されます。ii) 満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券はその他有価証券とされ、時価により計上されます。その他有価証券のうち時価のないものについては、原価法により計上されます。

当社グループは、その他有価証券にかかる未実現損益を「その他有価証券評価差額金」として、税効果額を控除した後の金額で純資産の部に計上しています。

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は時価まで評価減され、評価差額は当該下落のあった期の費用として処理されます。

**g. 現金同等物** — 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。この中には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金などが含まれています。

**h. たな卸資産** — たな卸資産は、おおむね総平均法による原価法に基づく取得原価と、正味売却価額のいずれか低い方で算定しています。

**i. 外貨換算** — 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

**j. 外貨建財務諸表** — 海外連結子会社、ならびに持分法を適用している海外の非連結子会社及び関連会社の貸借対照表項目は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。ただし、純資産項目については取得時の為替レートで換算しています。換算により生じる差額は、純資産の部の「その他の包括利益累計額」に、「為替換算調整勘定」として計上しています。

海外連結子会社の収益費用項目は、期中平均為替レートにより日本円に換算しています。

**k. デリバティブ及びヘッジ** — デリバティブ及び外貨建取引は、以下のように分類し、会計処理しています。a) すべてのデリバティブ取引を資産もしくは負債として時価をもって認識し、デリバティブから生じた損益は発生会計年度の損益として処理しています。b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と有効性が見られ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ目的で利用されるデリバティブの損益は、ヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで繰延べられます。

外国為替先物予約及び通貨スワップ取引は、外貨建負債の為替変動リスクをヘッジするために用いられており、当該為替予約及び通貨スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該負債は約定レートで換算しています。特定の取引に振当てられている為替予約及び通貨スワップ取引は時価によって評価され、未実現損益は当該取引の完了時点まで繰延べられます。

また金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ一定の条件を満たしている場合には、当該金利スワップ取引は時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の支払の純額等を支払利息として認識しています。

**l. 退職給付及び年金制度** — 当社グループは、そのほとんどの従業員を対象として、社外積立のない退職給付制度を有しています。また当社と一部の連結子会社は、その従業員のほぼ全員を対象として、確定給付型の企業年金制度を有しています。当社グループは、期末時点での退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しています。

**m. 使用済燃料再処理等(準備)引当金** — 使用済燃料再処理等(準備)引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるために計上されています。年間の引当金額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

**n. 資産除去債務** — 「資産除去債務に関する会計基準」では、資産除去債務とは有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものとして定義されています。資産除去債務は、資産除去に係る将来キャッシュ・フローの割引後の金額の総額として計上されます。当社は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、解体費の総見積額に割引率2.3%を使用した現価相当額を資産除去債務として計上しています(ただし、この算定による金額よりも、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき算定した金額が上回る場合は、同省令に基づく金額を計上しています)。なお2010年4月1日現在の資産除去債務には、2010年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されていた原子力発電施設解体引当金からの振替額が含まれています。

資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることにより資産計上します。資産計上された除去費用は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上しています。

**o. 法人税等** — 法人税等の額は、連結損益計算書の税引前利益を基礎として計算されます。財務諸表上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異にかかる将来の税務上の帰結について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するため、資産負債アプローチを採用しています。繰延税金は、一時差異に対して現行税法を適用して計算されます。

**p. 濁水準備引当金** — 濁水準備引当金は、濁水による損失に備えるため、電気事業法及び電気事業会計規則に基づいて計上されるもので、同法及び会計規則により負債として記載することが求められています。この引当金は、水力発電用の河川の流量が一定量を超える場合に引き当てられ、反対に水量が不足する場合に取り崩されます。

**q. 自己株式** — 自己株式に関する会計基準は、関連会社が親会社の株式を保有している場合には、当該親会社株式のうち親会社の持分相当額を自己株式として区分して純資産の部に計上し、また当該関連会社に対する投資勘定を同額だけ減額することを要請しています。

**r. 1株当たり当期純利益及び配当額** — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する有価証券がすべて行使もしくは普通株式に転換されたと仮定して算定されます。

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した各事業年度においては、希薄化効果を有する有価証券がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

1株当たり配当額は、各事業年度に帰属する発生ベースの金額が記載されています。

s. 研究開発費 — 研究開発費は、発生年度の費用として処理しています。

t. 会計上の変更及び誤謬の訂正 — 2009年12月、企業会計基準委員会(以下「ASBJ」)は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を公表しました。改正後の会計基準及び適用指針による会計上の取扱いは次のとおりです。

(1)会計方針の変更 — 会計基準等の改正に伴い新たな会計方針を適用する場合、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用します。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従います。(2)表示方法の変更 — 財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行います。(3)会計上の見積りの変更 — 会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行います。(4)過去の誤謬の取扱い — 過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、当該財務諸表の修正再表示を行います。本会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以後開始する会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用されます。

### 3. 固定資産

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の固定資産の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
取得原価:			
発電設備:			
水力発電設備	¥ 798,663	¥ 771,572	\$ 9,723,192
汽力発電設備	1,466,669	1,461,980	17,855,722
原子力発電設備	1,611,232	1,603,145	19,615,681
内燃力発電設備	127,454	127,026	1,551,668
新エネルギー等発電設備	105,974	104,978	1,290,163
合計	4,109,992	4,068,701	50,036,426
送電設備	1,733,940	1,648,706	21,109,569
変電設備	976,102	964,429	11,883,394
配電設備	1,360,361	1,345,637	16,561,493
業務設備	392,341	391,761	4,776,491
その他の電気事業固定資産	40,915	41,460	498,113
その他の固定資産	948,574	906,449	11,548,259
固定資産仮勘定	184,857	247,837	2,250,511
合計	9,747,082	9,614,980	118,664,256
控除:			
工事費負担金	160,083	157,208	1,948,904
減価償却累計額	6,589,766	6,424,647	80,226,029
帳簿価額	¥2,997,233	¥3,033,125	\$ 36,489,323



#### 4. 投資有価証券

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び時価は以下のとおりです。

2012年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥13,262	¥19,366	¥602	¥32,026
債券	1,551	86	3	1,634
その他	420	5	26	399
満期保有目的の債券	4,977	12	764	4,225

2011年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥13,034	¥19,298	¥524	¥31,808
債券	230	29	4	255
その他	420	7	28	399
満期保有目的の債券	6,370	29	808	5,591

2012年3月31日現在	千米ドル			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	\$161,456	\$235,768	\$7,329	\$389,895
債券	18,883	1,047	37	19,893
その他	5,113	61	317	4,857
満期保有目的の債券	60,592	146	9,301	51,437

2012年3月31日に終了した事業年度中に売却したその他有価証券の内訳は、各金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、2011年3月31日に終了した事業年度については、以下のとおりです。

2011年3月31日終了事業年度	百万円		
	売却額	売却益合計額	売却損合計額
その他有価証券:			
株式	¥2,930	¥2,225	
債権	653		¥61
その他	6		4
合計	¥3,589	¥2,225	¥65

#### 5. 担保資産

当社の総財産4,110,951百万円(50,048,101千米ドル)には、社債、(株)日本政策投資銀行からの借入金及び債務履行引受契約に係る社債(注記17参照)を担保するため、一定の法的優先権が設定されています。

連結子会社の資産のうち合計58,518百万円(712,418千米ド

ル)については、2012年3月31日現在当該連結子会社の長期負債の担保に供されています。

連結子会社が保有する関連会社への投資のうち40,400百万円(491,843千米ドル)については、2012年3月31日現在当該関連会社及びその子会社の銀行借入金の担保に供されています。

## 6. 長期負債

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の長期負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
円建社債、利率0.35%～3.65%、最長償還期限2031年	¥1,173,368	¥1,323,342	\$14,284,977
スイスフラン建社債、利率2.625%、償還期限2014年	18,887	18,913	229,937
(株)日本政策投資銀行からの借入金、 利率0.577%～4.85%、最長返済期限2028年	224,717	149,472	2,735,780
銀行及び保険会社からの借入金、 利率0.25%～2.50%、最長返済期限2033年			
担保付	34,344	38,541	418,115
無担保	913,897	408,332	11,126,090
リース債務	9,683	7,912	117,884
合計	2,374,896	1,946,512	28,912,783
控除：1年以内に期限到来の長期負債	186,295	232,082	2,268,018
長期負債(1年以内に期限が到来するものを除く)	¥2,188,601	¥1,714,430	\$26,644,765

2012年3月31日現在の長期負債の各年度別返済予定額は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2013	¥ 186,295	\$ 2,268,018
2014	238,859	2,907,950
2015	186,441	2,269,795
2016	255,035	3,104,882
2017	236,911	2,884,234
2018年以降	1,271,355	15,477,904
合計	¥2,374,896	\$28,912,783

## 7. 退職給付制度

当社グループを自己都合もしくは定年により退職する従業員のほとんどは、在職中の業績、在職期間その他の要因を基礎として計算される退職給付を受ける権利を有します。また当社においては、所定の年齢における早期退職に応じた場合には、割増退職金を受ける権利を有します。

さらに、当社及び連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした確定給付企業年金制度を有しています。一般に、定年退職する給付対象従業員は、選択した一定の期間中、年金を受取ります。当社の場合、勤続年数20年以上で定年前に退職する給付対象従業員は退職一時金と年金を受取ります。

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥ 493,587	¥ 493,205	\$ 6,009,094
年金資産	(335,221)	(330,737)	(4,081,093)
未認識数理計算上の差異	(6,817)	(17,921)	(82,992)
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,260	140	27,514
前払年金費用	42		511
退職給付引当金	¥ 153,851	¥ 144,687	\$ 1,873,034

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した各事業年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥15,457	¥15,204	\$188,179
利息費用	9,651	9,678	117,494
期待運用収益	(6,708)	(6,730)	(81,665)
数理計算上の差異の費用処理額	9,328	4,143	113,562
過去勤務債務の費用処理額	(367)	(943)	(4,468)
退職給付費用	¥27,361	¥21,352	\$333,102

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した各事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

	2012	2011
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として5年	主として5年
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年	主として5年

## 8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため、使用済燃料再処理等(準備)引当金を計上しています。各年度の計上額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

本引当金は3つの要素から構成され、それぞれが異なる計算方法によっています。

- (a) 日本原燃株式会社による再処理費用は、2012年3月31日及び2011年3月31日現在の見積将来キャッシュ・フローに、それぞれ1.6%及び1.5%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。
- (b) その他の会社による再処理費用は、各事業年度末における要再処理量と単位当たり契約金額を基礎として計算されています。
- (c) 再処理等を行う具体的な計画がない使用済燃料にかかる費用は、見積将来キャッシュ・フローに4.0%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

2005年4月1日以後適用された、使用済燃料の再処理等にかかる費用の見積りに関する新会計規則に基づき、2005年4月1日において引当金計上基準変更に伴い130,495百万円の未認識差異が生じました。この差異については15年間にわたり毎期均等

償却され、営業費用として計上していました。当社が法律に基づいて見積額の変更を行った結果、2008年4月1日現在の未認識の引当金計上基準変更時差異は104,397百万円から90,977百万円となりました。この未認識の差異は2008年4月1日から12年間にわたり毎期均等償却され、営業費用として計上されます。なお、2012年3月31日現在の未認識の引当金計上基準変更差異の残高は60,652百万円(738,398千米ドル)です。これら再処理等にかかる費用については、当社の電気料金の料金原価に算入されています。

また、将来キャッシュ・フローや割引率といった引当金算定の前提に変更がある場合に発生する未認識の見積差異は、2012年3月31日現在で7,595百万円(92,464千米ドル)です。電気事業会計規則に基づき、見積差異は変更のあった翌期から具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり毎期均等償却され、営業費用として計上しています。

法律に基づいて独立した資金管理法人が設立され、当社は15年間以内で使用済燃料再処理等引当額(旧制度分)と同額の資金を同法人に積立てることが義務付けられました。この積立金は使用済燃料の再処理等を適正に実施するために用いられ、「使用済燃料再処理等積立金」として計上されています。

## 9. 資産除去債務

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した事業年度中の資産除去債務の増減は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
会計基準適用による期首調整額	¥207,855	¥203,325	\$2,530,497
期中変動額	4,154	4,530	50,572
期末残高	212,009	207,855	2,581,069
控除:1年以内に償還する資産除去債務	19		231
資産除去債務(1年以内に償還するものを除く)	¥211,990	¥207,855	\$2,580,838

## 10. 短期借入金

短期借入金は主に銀行借入金であり、2012年3月31日及び2011年3月31日現在の借入利率は、ともに0.24%から1.88%です。

## 11. 法人税等

当社グループの課税所得には国税及び地方税が課せられています。2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した各事業年度における当社の法定実効税率は36.1%です。

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の、主な一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
<b>繰延税金資産:</b>			
繰越欠損金	¥ 60,249	¥ 3,766	\$ 733,492
退職給付引当金	49,021	52,950	596,798
減価償却限度超過額	32,741	35,632	398,600
資産除去債務	24,300	28,083	295,836
使用済燃料再処理等(準備)引当金	20,959	23,443	255,162
連結会社間取引による未実現損益	9,053	9,774	110,214
修繕工事他出来高検収	8,240	2,649	100,316
その他	45,496	40,803	553,884
控除:評価性引当額	(30,076)	(28,546)	(366,155)
繰延税金資産	¥219,983	¥168,554	\$2,678,147
<b>繰延税金負債:</b>			
その他有価証券評価差額金	¥ 5,567	¥ 6,551	\$ 67,774
資産除去債務相当資産	5,523	6,122	67,239
その他	2,048	1,875	24,933
繰延税金負債	¥ 13,138	¥ 14,548	\$ 159,946
繰延税金資産の純額	¥206,845	¥154,006	\$2,518,201

2012年3月31日及び2011年3月31日終了事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示されている法人税等の負担率との差異の内訳は、以下のとおりです。

	2012	2011
法定実効税率	36.1%	36.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(12.5)	
評価性引当額	(2.3)	4.0
その他(純額)	1.4	(0.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	39.8%

2012年3月31日終了事業年度における当社及び一部の子会社は、繰越欠損金191,321百万円(2,329,206千米ドル)を計上していますが、この金額は、今後9年間にわたり、当社及び該当子会社の課税所得から繰り越し控除されます。また、2012年3月31日終了事業年度における当社の繰越欠損金は175,799百万円(2,140,236千米ドル)であり、2021年3月31日に期限切れとなります。

2011年12月2日に税制改正法等が公布され、法定実効税率が、2012年4月1日から2015年3月31日までに解消が見込まれる一

時差異等については、従来の36.1%から33.2%に、2015年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に変更されました。この税率の変更により、2012年3月31日終了事業年度において連結貸借対照表に計上された繰延税金資産は25,858百万円(314,804千米ドル)減少し、2012年3月31日終了事業年度に計上された連結損益計算書上の法人税等調整額は26,813百万円(326,430千米ドル)、連結包括利益計算書上のその他の包括利益は952百万円(11,590千米ドル)それぞれ増加しています。

## 12. 純資産

日本企業には会社法が適用されています。会社法の内容のうち、財務諸表及び会計処理に関係のあるものは、次のとおりです。

### (a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外にも、株主総会の決議により期中にいつでも剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。会社が一定の要件を満たす場合、取締役会の決議により期中にいつでも配当(現物配当を除く)を行うことができます。しかし当社の場合、すべての要件を満たしていないため、期中の剰余金の配当はできません。

会社法はまた、追加的要件を満たした場合、一定の制限の下で株主に対する現物配当(金銭以外の財産の分配)を行うことを認めています。

中間配当についても、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて年に1回これを行うことができます。会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定されていますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

### (b) 資本金及び剰余金の増減

会社法は、配当した剰余金の額の10%を、配当原資に当たる剰余金の種類により、利益準備金(利益剰余金の1項目)もしくは資本準備金(資本剰余金の1項目)に積み立てることを規定しています。ただし、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を超えて積立を行うことはできません。なお利益準備金及び資本準備金は、その全額を取り崩すことができます。また会社法は、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、及びその他の利益剰余金は、一定の条件の下で、株主総会の決議により、勘定科目間で変動させることができると規定しています。

### (c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得及び処分することができるように規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。また新株予約権は、会社法の規定により純資産の部の独立項目として記載されます。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を取得することができる旨を規定しています。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されるか、もしくは新株予約権から直接控除して記載されます。

### 13. 研究開発費

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ8,601百万円(104,711千米ドル)及び10,692百万円です。

### 14. 関連当事者情報

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した各事業年度における、当社と関連会社との主な取引は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
株式会社九電工			
取引の内容:			
配電建設工事の委託等	¥39,623	¥45,362	\$482,384
期末残高:			
支払手形及び買掛未払債務	4,953	4,504	60,299

### 15. 金融商品関係

#### 金融商品の状況に関する事項

#### (a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達しています。また、資金運用については短期的な預金等で行うこととしています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針です。

#### (b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。また、投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち市場価格のないものについては、定期的に発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。加えて、非連結子会社及び関連会社については事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っています。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

営業債券である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理しています。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち、外貨建社債については、為替相場の変動リスクに晒されていますが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしています。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものについて、一部の連結子会社では、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスク及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引、燃料価格スワップ取引を利用しています。

当社グループは為替相場の変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを管理する目的で、それぞれが為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。デリバティブ取引の詳細については、注記16を参照ください。

また、当社債務は流動性リスクに晒されていますが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理しています。

## 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日及び2011年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

2012年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券:			
満期保有目的の債券	¥ 4,977	¥ 4,225	¥ 752
その他有価証券	34,059	34,059	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	18,788	10,893	7,895
使用済燃料再処理等積立金	220,294	220,294	
現金及び現金同等物	277,945	277,945	
売掛金、諸未収入金、受取手形	135,396	135,396	
合計	¥ 691,459	¥ 682,812	¥ 8,647
長期負債:			
社債	¥1,192,255	¥1,229,695	¥37,440
借入金	1,172,958	1,189,831	16,873
短期借入金	118,001	118,001	
支払手形及び買掛未払債務	151,331	151,331	
未払法人税等	2,586	2,586	
合計	¥2,637,131	¥2,691,444	¥54,313
デリバティブ取引	¥ (99)	¥ (99)	
2011年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券:			
満期保有目的の債券	¥ 6,370	¥ 5,591	¥ 779
その他有価証券	32,462	32,462	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	18,235	11,879	6,356
使用済燃料再処理等積立金	197,273	197,273	
現金及び現金同等物	125,989	125,989	
売掛金、諸未収入金、受取手形	113,883	113,883	
合計	¥ 494,212	¥ 487,077	¥ 7,135
長期負債:			
社債	¥1,342,255	¥1,384,020	¥41,765
借入金	596,345	615,122	18,777
短期借入金	120,771	120,771	
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	
支払手形及び買掛未払債務	117,302	117,302	
未払法人税等	18,737	18,737	
合計	¥2,225,410	¥2,285,952	¥60,542
デリバティブ取引	¥ (2,746)	¥ (2,746)	

2012年3月31日現在

	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
<b>投資有価証券:</b>			
満期保有目的の債券.....	\$ 60,592	\$ 51,437	\$ 9,155
その他有価証券.....	414,645	414,645	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資.....	228,732	132,615	96,117
使用済燃料再処理等積立金.....	2,681,934	2,681,934	
現金及び現金同等物.....	3,383,796	3,383,796	
売掛金、諸未収入金、受取手形.....	1,648,356	1,648,356	
合計.....	\$ 8,418,055	\$ 8,312,783	\$ 105,272
<b>長期負債:</b>			
社債.....	\$14,514,914	\$14,970,720	\$455,806
借入金.....	14,279,985	14,485,403	205,418
短期借入金.....	1,436,584	1,436,584	
支払手形及び買掛未払債務.....	1,842,355	1,842,355	
未払法人税等.....	31,483	31,483	
合計.....	\$32,105,321	\$32,766,545	\$661,224
デリバティブ取引.....	\$ (1,205)	\$ (1,205)	

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めていません(下記(b)参照)。

前渡金については、金額の重要性が乏しいため、非連結子会社及び関連会社に対する投融資には含めず、記載を省略しています。

長期負債には、1年以内に期限到来の長期負債が含まれていません。またリース債務については、金額の重要性が乏しいため長期負債には含めず、記載を省略しています。

デリバティブ取引については、当該取引によって生じた正味の債権・債務残高を純額で表示しています。

#### (a) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資

これらの時価は、株式及び一部の債券については取引所の価格によっており、その他の債券については主に取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券の時価に関しては、注記4に記載しています。

#### 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。取戻しにあたっては、日本国政府が承認した計画に従う必要があります。同積立金の帳簿価額は、当連結会計年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっています。

#### 現金及び現金同等物、並びに売掛金、諸未収入金、受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

#### 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。外貨建社債は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引」注記16参照)、円建固定利付社債とみて、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるもの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記16参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、支払手形及び買掛未払債務、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、注記16に記載しています。



## (b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
投資有価証券:			
その他有価証券:			
株式 . . . . .	¥ 73,117	¥ 72,446	\$ 890,151
その他 . . . . .	2,546	1,910	30,996
非連結子会社及び関連会社に対する投融資:			
株式 . . . . .	70,321	70,747	856,111
その他 . . . . .	6,996	6,986	85,172
合計 . . . . .	¥152,980	¥152,089	\$1,862,430

## 金融債権及び満期がある有価証券の償還予定額

2012年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券:				
満期保有目的の債券 . . . . .	¥ 690	¥675	¥155	¥3,457
その他有価証券のうち満期があるもの . . . . .		238	34	1,382
使用済燃料再処理等積立金 . . . . .	28,365			
現金及び現金同等物 . . . . .	277,945			
売掛金、諸未収入金、受取手形 . . . . .	135,396			
合計 . . . . .	¥442,396	¥913	¥189	¥4,839

2012年3月31日現在	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券:				
満期保有目的の債券 . . . . .	\$ 8,400	\$ 8,218	\$1,887	\$42,087
その他有価証券のうち満期があるもの . . . . .		2,897	414	16,825
使用済燃料再処理等積立金 . . . . .	345,325			
現金及び現金同等物 . . . . .	3,383,796			
売掛金、諸未収入金、受取手形 . . . . .	1,648,356			
合計 . . . . .	\$5,385,877	\$11,115	\$2,301	\$58,912

使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取

引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内分のみを開示しています。

長期負債の返済予定額については、注記6に記載しています。

## 16. デリバティブ取引

当社は、為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

また一部の連結子会社は、金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループは、売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引は、ヘッジ対象の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、市場リスクを有しません。

当社グループは、取引の相手方の信用度はいずれも高いため、取引の相手方の契約不履行から生じる損失などの、信用リスクから生じる損失はほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、社内規程に基づき定められた執行箇所及び管理箇所において行われています。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2012年3月31日現在	百万円			
	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引:				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	¥19,523	¥19,184	
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	¥48,091	¥31,600	¥(667)
燃料価格スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金債務	¥ 6,660	¥ 4,045	¥ 568
金利スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	¥ 3,299	¥ 2,592	
合計				¥ (99)

2011年3月31日現在	百万円			
	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引:				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	¥19,863	¥19,523	
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	¥52,147	¥36,819	¥(3,129)
燃料価格スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金債務	¥ 9,275	¥ 6,660	¥ 383
金利スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	¥ 3,991	¥ 3,299	
合計				¥(2,746)

2012年3月31日現在	千米ドル			
	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引:				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	\$237,680	\$233,552	
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	\$585,476	\$384,709	\$(8,120)
燃料価格スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金債務	\$ 81,081	\$ 49,245	\$ 6,915
金利スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	\$ 40,163	\$ 31,556	
合計				\$(1,205)

注:

- (a) これらのデリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっています。
- (b) 外貨建社債のうち、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しているものについては、ヘッジ会計の要件を満たす場合には約定レートで換算しています。金利スワップの特例処理の対象となっている金利スワップ取引は時価評価されず、取引によって生じた正味の受取額もしくは支払額のみが支払利息として計上されます。したがって、当該通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、注記15記載のヘッジ対象(それぞれ社債及び長期借入金)と一体として処理されています。
- (c) 上記に記載のデリバティブ取引の契約額等は、取引当事者による実際の金銭の受渡額を示すものではありません。また、当社が有する市場リスクの大きさを示すものでもありません。

## 17. 契約義務及び偶発債務

2012年3月31日現在、当社は複数の燃料購入契約を締結しており、そのほとんどは燃料の納入量と納入日を指定しています。しかし購入価格については、市場価格の変動を反映させて決定されることとなっています。

2012年3月31日現在の契約義務及び偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
主に燃料の調達に関する借入金に係る連帯保証債務	¥95,964	\$1,168,298
従業員の借入金に対する連帯保証債務	81,615	993,608
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	852,204
その他	19,033	231,714

社債の債務履行引受契約のもとでは、当社は銀行が引受けた社債の償還に関して偶発債務を有します。

## 18. 包括利益

2012年3月31日終了事業年度におけるその他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
その他の包括利益:		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ (114)	\$ (1,388)
組替調整額	27	329
税効果調整前	(87)	(1,059)
税効果額	1,008	12,272
合計	¥ 921	\$ 11,213
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	¥ 841	\$ 10,239
資産の取得原価調整額	1,807	21,999
税効果調整前	2,648	32,238
税効果額	(952)	(11,590)
合計	¥1,696	\$ 20,648
為替換算調整勘定		
当期発生額	¥ 731	\$ 8,899
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	¥ (626)	\$ (7,621)
組替調整額	32	389
合計	¥ (594)	\$ (7,232)
その他の包括利益合計	¥2,754	\$ 33,528

2011年3月31日終了事業年度における関連情報については、包括利益の表示に関する会計基準において、初年度の開示が求められていないため、掲載していません。

## 19. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

エネルギー関連事業の主な内容は、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売などです。

情報通信事業の主な内容は、電気通信回線の提供です。

その他の事業の主な内容は、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などです。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、注記2「重要な会計方針」における記載と同一です。

### (3) 2012年3月31日及び2011年3月31日終了事業年度の、報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目に関する情報は、以下のとおりです。

	百万円							
	2012							
	報告セグメント					計	調整額	連結財務諸表計上額
電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業					
売上高:								
外部顧客への売上高	¥1,367,610	¥ 67,039	¥ 61,151	¥ 12,284	¥1,508,084			¥1,508,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,927	97,518	35,812	15,027	150,284	¥(150,284)		
計	¥1,369,537	¥164,557	¥ 96,963	¥ 27,311	¥1,658,368	¥(150,284)		¥1,508,084
セグメント利益又は損失	¥ (199,996)	¥ 4,780	¥ 6,628	¥ 3,145	¥ (185,443)	¥ 588		¥ (184,855)
セグメント資産	3,962,356	312,340	146,244	155,275	4,576,215	(148,121)		4,428,094
その他の項目:								
減価償却費(核燃料減損額を含む)	211,075	12,060	19,066	5,266	247,467	(2,997)		244,470
有形固定資産、無形固定資産及び 核燃料の増加額	193,857	20,231	21,432	11,680	247,200	(3,238)		243,962

	百万円							
	2011							
	報告セグメント					計	調整額	連結財務諸表計上額
電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業					
売上高:								
外部顧客への売上高	¥1,354,204	¥ 59,768	¥ 60,913	¥ 11,198	¥1,486,083			¥1,486,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,114	98,247	35,315	14,899	150,575	¥(150,575)		
計	¥1,356,318	¥158,015	¥ 96,228	¥ 26,097	¥1,636,658	¥(150,575)		¥1,486,083
セグメント利益	¥ 86,599	¥ 3,023	¥ 6,484	¥ 3,381	¥ 99,487	¥ (578)		¥ 98,909
セグメント資産	3,741,007	300,947	147,890	154,974	4,344,818	(159,357)		4,185,461
その他の項目:								
減価償却費(核燃料減損額を含む)	222,956	14,130	19,625	5,325	262,036	(2,958)		259,078
有形固定資産、無形固定資産及び 核燃料の増加額	228,812	6,465	23,669	7,601	266,547	(4,731)		261,816

	千米ドル							
	2012							
	報告セグメント					計	調整額	連結財務諸表 計上額
電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業					
売上高:								
外部顧客への売上高	\$16,649,744	\$ 816,155	\$ 744,473	\$ 149,550	\$18,359,922			\$18,359,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,460	1,187,217	435,987	182,944	1,829,608	\$(1,829,608)		
計	\$16,673,204	\$2,003,372	\$1,180,460	\$ 332,494	\$20,189,530	\$(1,829,608)		\$18,359,922
セグメント利益又は損失	\$(2,434,819)	\$ 58,193	\$ 80,692	\$ 38,289	\$(2,257,645)	\$ 7,158		\$(2,250,487)
セグメント資産	48,239,055	3,802,532	1,780,424	1,890,370	55,712,381	(1,803,275)		53,909,106
その他の項目:								
減価償却費(核燃料減損額を含む)	2,569,698	146,822	232,116	64,110	3,012,746	(36,486)		2,976,260
有形固定資産、無形固定資産及び 核燃料の増加額	2,360,080	246,299	260,921	142,196	3,009,496	(39,421)		2,970,075

注:

(a) セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

(b) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(c) 2012年3月31日終了事業年度は「その他の事業」で重要な負ののれんが発生し、負ののれん発生益2,470百万円(30,071千米ドル)を計上しています。

所在地別セグメント情報については、当社グループの海外における事業の重要性が低いため、記載していません。

海外売上高については、その連結売上高に対する重要性が低いため、記載していません。

## 20. 後発事象

2012年6月27日に開催された当社の定時株主総会において、以下の利益剰余金の分配が決議されました。

	百万円	千米ドル
期末配当、1株当たり20.00円(0.24ドル)	¥9,465	\$115,230

## 独立監査人の監査報告書

九州電力株式会社取締役会御中

当監査法人は、九州電力株式会社及び連結子会社の、円貨で表示された2012年3月31日現在の連結貸借対照表、並びにその日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の概要及びその他の説明情報について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 便宜上の為替換算

また当監査法人の監査は、連結財務諸表の金額の日本円から米ドルへの換算の検討も含んでいる。当監査法人は、当該換算は注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜上表示されたものである。

2012年6月27日

このページは英文アニュアルレポート54ページを当社が和訳したものです。

なお、この和文アニュアルレポートは、英文アニュアルレポートと内容上の重要な差異が生じないように配慮して作成しております。和訳された英文連結財務諸表を含む本冊子全般につきましては、独立監査人による監査を受けたものではありません。

## 5年間の個別財務データ

九州電力株式会社  
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					千米ドル
	2012	2011	2010	2009	2008	2012
売上高(営業収益) . . . . .	¥1,406,770	¥1,387,518	¥1,339,808	¥1,430,162	¥1,392,060	\$17,126,491
電気事業営業収益 . . . . .	1,369,537	1,356,318	1,312,104	1,400,792	1,365,701	16,673,204
附帯事業営業収益 . . . . .	37,233	31,200	27,704	29,370	26,359	453,287
営業費用 . . . . .	1,569,533	1,269,719	1,229,155	1,326,654	1,271,380	19,108,023
人件費 . . . . .	167,966	162,651	172,720	136,794	138,313	2,044,875
燃料費 . . . . .	520,282	284,858	213,008	305,600	279,930	6,334,088
購入電力料 . . . . .	206,042	137,063	113,668	149,940	123,276	2,508,425
減価償却費 . . . . .	202,151	197,978	196,742	195,232	197,343	2,461,054
修繕費 . . . . .	176,007	175,986	195,118	197,807	184,938	2,142,768
使用済燃料再処理等(準備)費 . . . . .	21,632	30,796	33,787	34,167	41,579	263,355
原子力発電施設解体費 . . . . .	3,106	7,524	9,093	8,309	21,357	37,814
特定放射性廃棄物処分費 . . . . .	6,010	8,885	10,373	8,669	9,125	73,168
固定資産除却費 . . . . .	15,334	15,181	16,478	22,877	16,329	186,681
諸税 . . . . .	83,143	87,680	87,474	88,453	87,107	1,012,211
委託費 . . . . .	65,949	67,729	79,226	74,835	70,721	802,885
賃借料 . . . . .	31,277	32,789	34,334	35,760	36,547	380,777
その他 . . . . .	70,634	60,599	67,134	68,211	64,815	859,922
支払利息 . . . . .	32,267	32,151	33,145	33,444	34,426	392,829
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 . . . . .	(229,755)	35,778	50,356	44,165	60,162	(2,797,115)
当期純利益又は当期純損失 . . . . .	(174,984)	20,444	28,308	26,917	35,683	(2,130,314)

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 . . . . .	¥(369.74)	¥43.19	¥59.80	¥56.85	¥75.37	\$(4.50)
1株当たり配当額 . . . . .	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.61

事業年度末:	百万円					千米ドル
総資産 . . . . .	¥4,110,951	¥3,890,891	¥3,776,569	¥3,834,125	¥3,784,701	\$50,048,101
固定資産(純額) . . . . .	2,757,024	2,811,194	2,811,064	2,847,639	2,878,537	33,564,938
1年超の社債・長期借入金 . . . . .	2,090,311	1,627,260	1,641,073	1,715,780	1,620,563	25,448,150
純資産 . . . . .	766,701	967,516	984,109	981,540	999,679	9,334,076

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2012年3月31日の実勢為替相場である1ドル=82.14円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

## 個別貸借対照表

九州電力株式会社  
2012年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
資産の部			
固定資産:			
固定資産.....	¥8,888,533	¥8,732,411	\$108,211,992
固定資産仮勘定.....	186,648	245,260	2,272,315
合計.....	9,075,181	8,977,671	110,484,307
控除-			
工事費負担金.....	152,162	149,323	1,852,471
減価償却累計額.....	6,165,995	6,017,154	75,066,898
合計.....	6,318,157	6,166,477	76,919,369
固定資産(純額).....	2,757,024	2,811,194	33,564,938
核燃料.....	267,124	263,381	3,252,057
投資その他の資産:			
投資有価証券.....	105,002	104,139	1,278,330
関係会社長期投資.....	151,627	150,753	1,845,958
使用済燃料再処理等積立金.....	220,294	197,273	2,681,934
繰延税金資産.....	161,467	117,874	1,965,753
その他.....	12,607	11,145	153,482
投資その他の資産合計.....	650,997	581,184	7,925,457
流動資産:			
現金及び現金同等物.....	231,960	85,105	2,823,959
売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権.....	109,315	90,882	1,330,838
貸倒引当金.....	(511)	(596)	(6,221)
燃料及び貯蔵品.....	63,161	39,232	768,943
繰延税金資産.....	24,784	13,164	301,729
その他.....	7,097	7,345	86,401
流動資産合計.....	435,806	235,132	5,305,649
合計.....	¥4,110,951	¥3,890,891	\$ 50,048,101

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2012年3月31日の実勢為替相場である1ドル=82.14円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)



	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>固定負債:</b>			
1年超の社債・借入金 . . . . .	¥2,090,311	¥1,627,260	\$25,448,150
退職給付引当金 . . . . .	136,875	127,722	1,666,362
使用済燃料再処理等(準備)引当金 . . . . .	358,652	368,931	4,366,350
資産除去債務 . . . . .	211,841	207,690	2,579,024
その他 . . . . .	19,585	23,742	238,434
固定負債合計 . . . . .	2,817,264	2,355,345	34,298,320
<b>流動負債:</b>			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金 . . . . .	164,403	200,512	2,001,498
短期借入金 . . . . .	111,000	116,000	1,351,351
コマーシャル・ペーパー . . . . .		30,000	
支払手形及び買掛未払債務 . . . . .	130,004	95,707	1,582,712
未払法人税等 . . . . .		16,856	
未払費用 . . . . .	92,420	80,756	1,125,152
その他 . . . . .	27,943	28,199	340,188
流動負債合計 . . . . .	525,770	568,030	6,400,901
過水準備引当金 . . . . .	1,216		14,804
<b>純資産:</b>			
<b>資本金</b>			
授権株式数-1,000,000,000株 発行済株式数-474,183,951株(2012年度及び2011年度) . . . . .	237,305	237,305	2,889,031
<b>資本剰余金:</b>			
資本準備金 . . . . .	31,087	31,087	378,464
その他資本剰余金 . . . . .	23	28	280
<b>利益剰余金:</b>			
利益準備金 . . . . .	59,326	59,326	722,254
その他利益剰余金 . . . . .	429,513	632,893	5,229,036
その他有価証券評価差額金 . . . . .	11,635	10,728	141,648
繰延ヘッジ損益 . . . . .	(59)	(1,755)	(718)
<b>自己株式(取得原価)</b>			
2012年度-938,904株、2011年度-905,742株 . . . . .	(2,129)	(2,096)	(25,919)
純資産合計 . . . . .	766,701	967,516	9,334,076
合計 . . . . .	¥4,110,951	¥3,890,891	\$50,048,101

